

運用実績

基準価額

18,116円

前月末比

▲215円

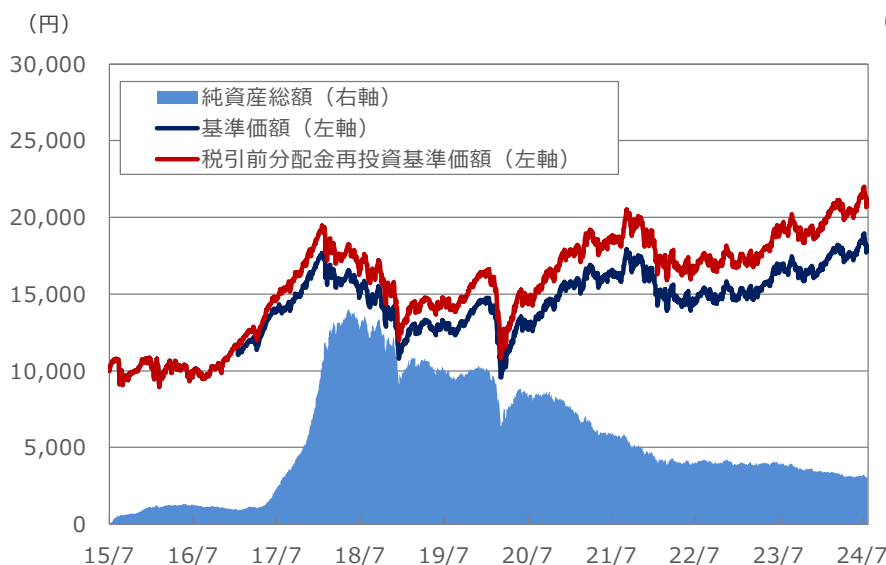
純資産総額

121.74億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	12,179	100.0%
現金等	-5	0.0%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	47,335	97.1%
現金等	1,425	2.9%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	111.80%	-0.52%	4.20%	7.52%	7.65%	15.03%	44.85%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

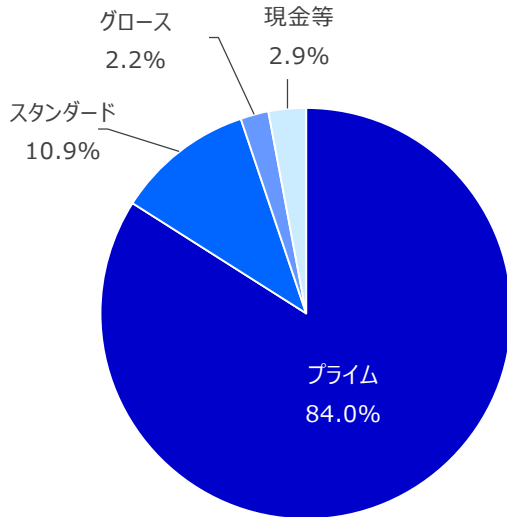
決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	2024/1/22	2024/7/22	
分配金	20円	0円	160円	60円	120円	2,180円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

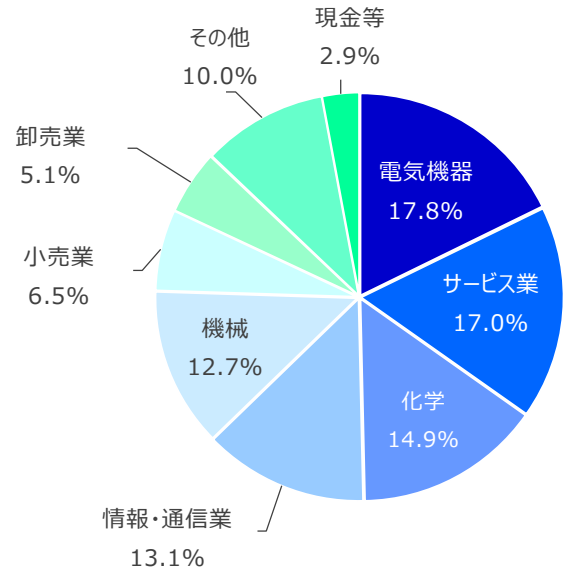
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6670	M C J	スタンダード	電気機器	3.4%
2	7917	藤森工業	プライム	化学	3.4%
3	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.2%
4	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	3.2%
5	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.2%
6	6800	ヨコオ	プライム	電気機器	3.2%
7	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.2%
8	6640	I - P E X	プライム	電気機器	3.0%
9	7874	レック	プライム	化学	2.9%
10	4975	J C U	プライム	化学	2.9%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

7月の国内株市場は、日経平均株価が11日に史上最高値42,426.77円をつけるまでは、米国主要株式指数の上昇や円安などから上昇しましたが、12日以降は一転、利益確定売り、半導体セクターへの売り、円高などから大幅に下落し、その後、値を戻しましたが、月間では下落しました。

月初39,839.82円で始まった日経平均株価は、米国株市場で米長期金利の上昇にもかかわらずハイテク株中心に買われ、ナスダック総合株価指数が連日最高値を更新したことや、S&P500指数も連日最高値をつけ、外国為替市場で1ドル＝161円台後半まで円安が進んだことなどが追い風となり上昇しました。その後、一時利益確定売りやETF分配金捻出に伴う売りが1兆数千億円規模出るとの観測などから売られる日がありましたが、9日以降、先物主導でリスクオンが加速し、米国で半導体株指数（SOX指数）も最高値を更新し、日経平均寄与度の高い半導体製造装置大手が軒並み値を飛ばし、また、リスク許容度の高まった外国人投資家の買いが全体を押し上げ、7月11日に、史上最高値42426.77円をつけました。翌12日は、利益確定売りが膨らんだ他、政府・日銀による為替介入が実施されたとの観測も浮上した急激な円高の進行からなどから約1,033円安と大幅な下落に転じ、その後もバイデン米政権による半導体対中規制強化の思惑から半導体セクターへの売り圧力、日米両国要人のドル買い円売りを牽制する発言などから円高が進んだことで、ハイテクや自動車など輸出セクターにも売りがかき、225先物への大口売りも裁定解消売りを通じて全体相場を押し下げる格好となり、8日連続安で、7月26日には、月中最安値の37,611.19円をつけました。月末にかけては、欧米株が全面高となりリスク選考の地合いを取り戻し、最終日に日銀が追加利上げ決定を発表すると一気に買いが強まり、39,101.82円で終えました。

大型株では、相対的に低いバリュエーションであった医薬品関連から、急拡大すると期待される肥満症治療薬の権利を持つ中外製薬や、大塚ホールディングス、第一三共、味の素、アステラス製薬の上昇が目立ちました。一方で、半導体関連から、空売り投資家のネガティブレポートを受けて不透明感が強まったレーザーテックや、ディスコ、ルネサスエレクトロニクスなどの下落が目立ちました。

東証33業種別では、医薬品、建設業、不動産業、食料品が上昇し、輸送用機器、電気・ガス、非鉄金属、電気機器などがマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.55%、日経平均株価▲1.22%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲1.97%となりました。

企業調査概況

大手百貨店が「カスタマーハラスメント（カスハラ）」に対する基本方針をとりまとめて7月に公表しました。カスタマー（顧客）による暴力、不当・過剰な要求、不適切な発言などによって、従業員の就業環境が害されるカスハラを受けたと判断した場合は接客を打ち切り、以降の来店を断る場合があると明言しています。心地よく丁寧な接客によって、高価な商品でも顧客が納得して購入するのが百貨店の特徴ゆえに、この基本方針の表明には「従業員を守る」という意志が強く感じられます。

雇用者（企業）が従業員を守るのは当たり前と思われませんが、ほんの十数年前は低い賃金でも従業員を採用することが容易であったため、この大手百貨店ほど強い姿勢で守るという発想はなかったと考えられます。ところが現在は、少子高齢化による人材不足が顕著となり、2019年には800円台（時給、全国平均）であった最低賃金が1,000円を超え、求人情報の集計によるアルバイト・パートの時給も2019年の1,000円から1,120円にまで上昇しています。アルバイト・パートが、安価かつ採用が容易な労働力と位置づけられた時代は終焉したといえるでしょう。

採用が困難になっているのは、中堅・中小企業だけでなく、大企業も同様です。従業員を守ることを宣言した百貨店も、その背景には離職者の補充が容易ではないとの危機感があると推測されます。あるメガバンクでは、グループ内の正社員およびパート社員を対象に、「社内転職」を望む人材の情報を登録し、その人材を欲しいと思う事業部がスカウトできる仕組みを導入する方針です。この仕組みを通じて、従業員が希望する職場で働けるようにして、離職を抑えようとの思惑があるのでしょうか。また別のメガバンクは、一度退職した人材が戻ってきやすい仕組みを来年には整える方針です。従業員を守ることで、企業が競争力を高められるか否かという点にも、今後も注目していきたいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～ネットワークシステムズ（7518）～

今月は、企業体質改善によって新たな成長局面に入ろうとしている「ネットワークシステムズ」をご紹介します。同社は、大手企業、公共機関、通信事業者などを主要顧客とする“ネットワーク・インテグレータ”です。耳慣れない業種かもしれませんが、通信ネットワーク基盤のコンサルや、設計・構築、運用・保守を総合的に提供する情報通信企業を意味します。当初は通信機器の世界的大手「シスコシステムズ」製品を中心に仕入販売する商社的ビジネスが中心でしたが、そこから長年にわたって自力でネットワーク技術力を研ぎ上げ、サービスを高度化させてきました。現在では、仮想化、クラウド、セキュリティといった先進情報通信を実現するのに欠かせない機器・ソフトウェアをマルチベンダー（異なるメーカーや提供元の製品を複数組み合わせることで、かつ設計・構築から保守・運用まで一気通貫で提供できることが強みとなっています。

情報通信ニーズは時代とともに変遷し、同社はそれに対して柔軟に変化・対応してきたわけですが、特にインターネットやモバイルの普及期であった2012年前後に大手通信事業者の設備投資が活発化したことで、大きく業績を拡大させました。しかし、この時期の成功体験が社内に油断を生み出し、収益性管理や予実管理に甘さが見られるようになりました。通信事業者の特需が一巡した後、セキュリティやクラウド基盤構築などに事業をシフトして売上を拡大させたものの、収益性の振幅が激しい展開が続いたのはそのためです。2019～20年には不正会計が発覚するなど厳しい状況に陥りましたが、21年に現社長の竹下氏が就任し、企業文化改革など抜本的な経営基盤強化に着手したことで流れが変わります。2024年3月期下期以降はその成果が具体化してきており、特に収益性は大きく改善しています。今後も政府クラウド接続やNEXT GIGAスクールなど、公共分野を中心に旺盛な需要が見込まれる中、基盤を再構築した同社の新たな展開が期待されます。

組入銘柄のご紹介 ～船井総研ホールディングス（9757）～

今月は、中堅・中小企業向けの経営コンサルティングという独自の立ち位置で事業展開している「船井総研ホールディングス」をご紹介します。大上段から構える通常のコンサルティングとは一線を画し、同社のコンサルティングは中堅・中小企業が具体的な成果を得られる内容である点が大きな特徴で、しかも顧客化するプロセスをしっかりと作り上げています。第一のステップは有料セミナーです。「補助金活用して自動化・省人化・DX化工場の新設・増設する」、「AI×BIで売上を上げるデータドリブン経営を提案する」など、事業拡大や経営の効率化を目指している経営者を惹きつける内容のセミナーを数多く揃えており、同社にとっては意欲の高い経営者と接点を持つための貴重な場となっています。

次のステップは経営研究会です。これは業種別・テーマ別に経営者が集まる勉強会で、業種やテーマに精通したコンサルタントが運営しています。名称も直接的なもので、「デザインリフォーム研究会」、「工場改修ビジネス研究会」、「採用力向上経営フォーラム」などになっており、同じ業種の経営者が相互に成功事例を出し合って切磋琢磨することで業績向上の秘訣が集まる場となっています。

そして、セミナーや経営研究会を通じて同社に対する信頼感を深めると、いよいよ月次支援と呼ばれるコンサルティングサービスに入ります。月次支援は、経営研究会などを通じて得られた知見を、顧客企業にコンサルタントが定期的に訪問して導入支援するサービスです。その中で、当社はデジタルツールやWebマーケティング等も活用しながら、事業プロセスを変革するためにきめ細かく顧客と伴走していきます。こうして信頼関係を深めて月次支援に至った顧客とは、10～20年と長い付き合いになることも多く、結果として月次支援が経営コンサルティング事業の売上の7割を占めるに安定収入源となっています。事業環境の変化が頻繁かつ大きくなる昨今、客観的かつ専門的な助言を受けられる同社のコンサルティングは中堅・中小企業にとって貴重であり、同社の存在価値はますます高まることが期待されます。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 (申込締切時間は2024年11月5日より、原則として、午後3時30分までとなる予定です。) ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回(原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会にも加入しております。

愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。